【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年６月28日
【事業年度】	第53期（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
【会社名】	株式会社アイ・テック
【英訳名】	ITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　大畑 榮一
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地７
【電話番号】	（０５４）３３７－２０００(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　伏見 好史
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地７
【電話番号】	（０５４）３３７－２０００(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　伏見 好史
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
売上高（千円）	77,542,189	79,473,364	54,573,403	50,744,662	54,184,118
経常利益又は経常損失（△）（千円）	2,211,233	3,018,797	△4,049,161	△256,614	△496,392
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	748,279	1,716,469	△2,423,111	△391,734	△640,960
包括利益（千円）	―	―	―	△436,231	△593,691
純資産額（千円）	23,430,978	24,712,893	21,820,319	21,047,460	20,154,439
総資産額（千円）	64,537,589	60,133,944	46,266,401	52,031,579	53,637,497
１株当たり純資産額（円）	1,952.87	2,058.37	1,815.31	1,750.87	1,676.73
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）（円）	62.49	143.35	△202.37	△32.72	△53.53
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	36.2	41.0	47.0	40.3	37.4
自己資本利益率（%）	3.2	7.1	△10.4	△1.8	△3.1
株価収益率（倍）	17.2	5.6	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△2,686,960	2,064,432	5,666,606	△1,187,641	△2,661,437
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,542,467	△570,675	△359,434	△492,182	△321,896
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	4,246,667	△1,037,710	△5,477,599	1,399,655	2,483,194
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	1,730,523	2,187,055	2,042,988	1,765,757	1,268,595
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) （人）	479 (1)	579 (1)	527 (－)	573 (9)	563 (20)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．第49期及び第50期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第51期、第52期及び第53期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．第51期、第52期及び第53期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
売上高（千円）	76,822,399	78,399,214	51,127,450	50,725,386	53,488,349
経常利益又は経常損失（△）（千円）	2,027,398	3,019,595	△4,325,245	△71,011	△54,130
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	657,868	1,709,013	△2,592,191	△147,617	△513,029
資本金（千円）	3,948,829	3,948,829	3,948,829	3,948,829	3,948,829
発行済株式総数（株）	12,215,132	12,215,132	12,215,132	12,215,132	12,215,132
純資産額（千円）	22,929,927	24,191,240	21,111,718	20,622,783	19,862,595
総資産額（千円）	63,540,065	58,207,904	44,578,500	51,539,546	52,600,808
１株当たり純資産額（円）	1,915.04	2,020.40	1,763.22	1,722.41	1,658.92
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額) （円）	30.00 (－)	40.00 (－)	25.00 (－)	25.00 (－)	20.00 (－)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）（円）	54.94	142.73	△216.49	△12.33	△42.85
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	36.1	41.6	47.4	40.0	37.8
自己資本利益率（%）	2.9	7.3	△11.4	△0.7	△2.5
株価収益率（倍）	19.6	5.7	―	―	―
配当性向（%）	54.6	28.0	―	―	―
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) （人）	403 (－)	412 (－)	379 (－)	366 (－)	359 (－)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．第49期及び第50期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第51期、第52期及び第53期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．第51期、第52期及び第53期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和35年10月	静岡県清水市松原町において鋼材の加工及び販売を目的とする清水シャーリング株式会社を設立。
昭和37年８月	静岡県清水市入江に本社を移転し、工場を新設して鋼板の加工に参入。
昭和38年10月	清水シャーリング鋼材株式会社に商号変更。
昭和41年12月	静岡県富士市に富士支店・工場を新設。
昭和42年５月	静岡県磐田郡浅羽町に浜松支店・工場（現浜松アイ・テック）を新設。
昭和44年７月	本社工場にてH形鋼の加工に参入。
昭和47年３月	清水シャーリング運輸株式会社（現連結子会社）を設立、貨物自動車運送事業に参入。
昭和48年４月	山梨県に甲府営業所（現甲府支店・工場）を新設。
昭和48年10月	静岡県志太郡大井川町に大井川工場を新設。
昭和49年10月	神奈川県に神奈川営業所（現神奈川支店・工場）を新設。
昭和55年２月	神奈川工場にてデッキプレート（床用材料）の製作に参入。
昭和57年３月	愛知県豊橋市に豊橋営業所（現豊橋支店・工場）を新設。
昭和58年４月	本社工場にてスプライスプレート（接合用添板）の製作に参入。
昭和58年８月	富士工場にてコラム（大径角形鋼管）の加工に参入。
昭和59年９月	静清鋼業株式会社（現連結子会社）を設立、鋼管の加工及び販売事業に参入。
昭和62年５月	浜松工場（現浜松アイ・テック）にてビルトH（溶接H形鋼）の製作に参入。
平成元年11月	静岡県清水市江尻東に本社を移転。
平成元年12月	株式会社アイ・テックに商号変更。
平成２年５月	埼玉県児玉郡美里町に関東支店・工場を新設。
平成６年２月	日本証券業協会に登録、店頭登録銘柄として株式公開。
平成６年12月	清水シャーリング運輸株式会社からアイ・テック運輸株式会社（現連結子会社）に商号変更。
平成９年４月	千葉県山武郡松尾町に南関東支店・工場を新設。
平成11年10月	アイ・テック運輸株式会社から中央ロジテック株式会社（現連結子会社）に商号変更。
平成12年７月	静岡県清水市三保に本社を移転。
平成12年10月	静岡県清水市三保に清水支店及び中央ロジテック株式会社を移転。
平成13年２月	株式会社浜松アイ・テック（現連結子会社）を設立、ビルトHの製作を当社より移管及び４面ボックスの製作に参入。
平成13年５月	静岡県清水市三保に本社社屋を新設。
平成13年10月	静岡県清水市三保に清水工場(現本社工場）を新設。
平成14年３月	本社床版管理部にてフラットデッキ（床用材料）の製作に参入。
平成15年３月	本社床版管理部にて合成スラブデッキ（床用材料）の製作に参入。
平成16年10月	富山県新湊市に北陸支店・工場を新設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年10月	ファブ・トーカイ株式会社（現連結子会社）の株式を取得し、子会社とする。
平成19年６月	千葉県富津市に東京支店・工場を新設。
平成20年５月	東京工場にてC形鋼の製作に参入。
平成20年７月	東京工場にて鉄骨性能評価のHグレードを取得し、鉄骨製作に参入。
平成20年８月	大川スティール株式会社（現連結子会社）の株式を取得し、子会社とする。
平成21年４月	株式会社オーエーテック（現連結子会社）を設立。
平成22年４月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（現大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード））に上場。
平成23年１月	株式会社アイ・テックストラクチャーを設立。
平成23年12月	愛鉄柯（上海）国際貿易有限公司を設立。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社アイ・テック)及び子会社９社、その他の関係会社１社で構成され、鋼材の販売・加工、鉄骨工事請負、倉庫業及びそれらに関連した運送等を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の３部門については「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 鋼材の販売・加工事業……主要な商品・製品はH形鋼、鋼板、コラム、C形鋼、合成スラブデッキ、フラットデッキ、ビルトH形鋼等であります。

H形鋼、鋼板、コラム……当社が販売・加工するほか、子会社の静清鋼業㈱が販売・加工しております。

C形鋼……当社が製造販売しております。

合成スラブデッキ……当社がアイ・テックＳデッキの名称にて製造販売しております。

フラットデッキ……当社がアイ・テックフラットデッキの名称にて製造販売しております。

ビルトH形鋼……主に当社が販売し、子会社の㈱浜松アイ・テックが製作をしております。

（注） 合成スラブデッキ及びフラットデッキはともにビル等の床に使用され、ビルトH形鋼は高層建築物や橋梁等に使用されます。

(2) 鉄骨工事請負事業……当社がゼネコンより鉄骨工事を請負い、子会社のファブ・トーカイ㈱、大川スティール㈱、㈱オーエーテック及び当社の得意先である鉄骨加工業者等に加工を依頼しております。

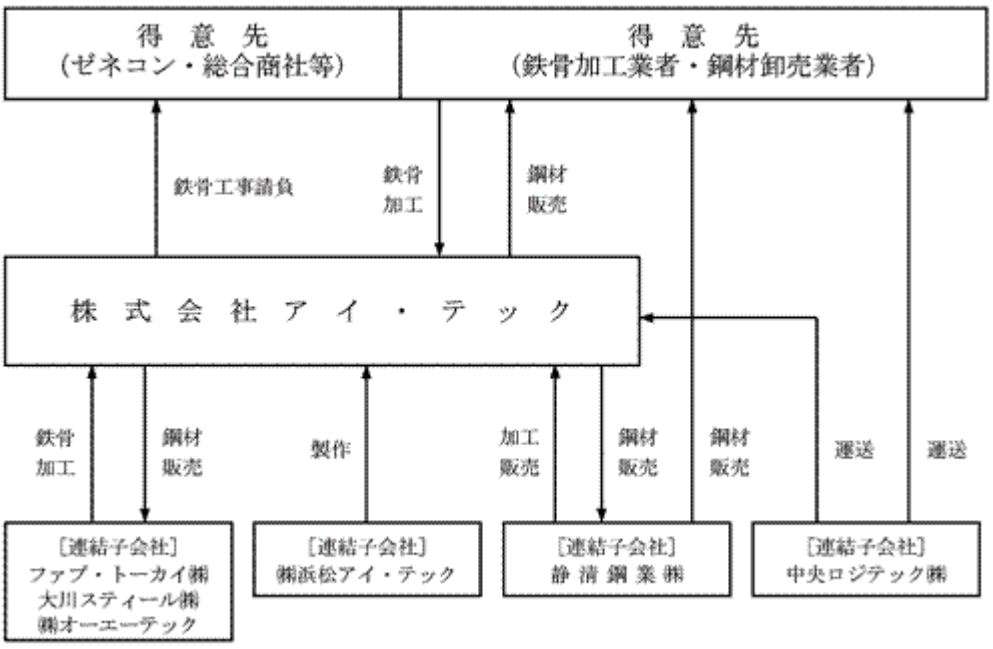
(3) その他……運送業及び倉庫業であります。

運送業は子会社の中央ロジテック㈱が行っており、倉庫業は当社が行っております。

㈱相模鋼材商会は、当社の発行済株式総数の26.2%を所有するその他の関係会社であり、鋼材の販売・加工及び不動産賃貸業を主な事業内容としているものの、当社及び子会社９社との間には営業上の取引がないため、下記の系統図からは記載を省略しております。

また、㈱アイ・テックストラクチャー、㈱ミヤジマ及び愛鉄柯（上海）国際貿易有限公司は、当社及び連結子会社６社との間に営業上の取引はあるものの重要性が乏しいため、下記の系統図からは記載を省略しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
中央ロジテック㈱	静岡県静岡市清水区	20,000	その他	96.5	当社製品・商品の一部の運送をしている。なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任あり。
静清鋼業㈱	静岡県静岡市清水区	45,000	鋼材の販売・加工	100.0	鋼材の売買取引。なお、当社所有の機械を賃借している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
㈱浜松アイ・テック	静岡県袋井市	80,000	鋼材の販売・加工	75.0	ビルトHの購入及び製作委託。 役員の兼任あり。
ファブ・トーカイ㈱	静岡県静岡市清水区	32,000	鉄骨工事請負	68.8	当社請負の鉄骨工事の一部を請負っている。なお、当社所有の土地・建物及び機械を賃借している。 役員の兼任あり。
大川スティール㈱	新潟県新潟市北区	50,000	鉄骨工事請負	100.0	当社請負の鉄骨工事の一部を請負っている。なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
㈱オーエーテック	北海道札幌市東区	60,000	鉄骨工事請負	100.0	当社請負の鉄骨工事の一部を請負っている。なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
㈱相模鋼材商会	神奈川県横浜市戸塚区	10,000	鋼材の販売・加工	26.7	当社及び連結子会社との取引なし。 役員の兼任あり。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
鋼材の販売・加工事業	323	(－)
鉄骨工事請負事業	176	(20)
報告セグメント計	499	(20)
その他	47	(－)
全社（共通）	17	(－)
合計	563	(20)

（注）１．従業員数は就業人員（嘱託社員、常用パートを含んでおります。また、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、パートタイマー及び季節工を含み、人材会社からの派遣社員は含んでおりません。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
２．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
359 (－)	42歳0ヶ月	9年6ヶ月	4,269,852

セグメントの名称	従業員数（人）	
鋼材の販売・加工事業	304	(－)
鉄骨工事請負事業	35	(－)
報告セグメント計	339	(－)
その他	3	(－)
全社（共通）	17	(－)
合計	359	(－)

（注）１．従業員数は就業人員（嘱託社員、常用パートを含んでおります。また、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、パートタイマー及び季節工を含み、人材会社からの派遣社員は含んでおりません。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から生産活動や輸出は停滞し、景気は一時的に後退いたしましたが、その後の生産活動の回復と共に、個人消費の自粛ムードも和らぎ、景気は持ち直しの兆しが見られるようになってまいりました。しかし、欧州の財政危機問題やアジア経済の減速から世界経済の下振れ懸念、中東情勢の緊迫化による原油高、急激な円高の進行等、景気は依然として厳しい状況が続いております。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、建築関連の民間設備投資は引き続き低迷しており、東日本大震災の復興需要が期待されたものの、復興計画策定の遅れ等から本格的な復興需要には至らず、逆に流通在庫の増加から昨年４月をピークに鋼材市況は一貫して下落しており、出荷量及び販売価格共に低迷し、引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境下にありまして当社グループ（当社及び連結子会社）は、東日本大震災の復興に向けた動きに合わせ、昨年６月に仙台支店を開設し、地場のゼネコンやファブリケーターに対し、鋼材の供給責任を果たすと共に、新規顧客の開拓により、収益確保に努めております。また、東日本への供給地となる関東地区におきましても、各支店の営業エリアの見直しを行い、北関東支店を栃木県小山市に移転する等、効率的な営業展開を図っております。その他の地域においても積極的な営業活動を展開しているものの、建築関連の民間設備投資は引き続き低迷しており、鋼材の荷動きは全般的に低迷しております。この様な状況ではありますが、当社が受注した工事物件の材料売上等もあり鋼材の販売・加工事業につきましては販売量、販売金額共に前年同期を上回りました。また、東京支社を中心とした鉄骨工事請負事業は、民間設備投資の低迷から受注競争が激化し厳しい状況となっておりますが、大型物件の受注獲得もあり受注額は前年同期を上回っております。工事売上高につきましては、上半期は工事進行基準適用の各工事物件の進捗が工事の完了時期をむかえ売上計上額が少なかったものの、下半期は当期受注の大型物件の進捗による売上に加え、中小物件の工事完成もあり売上高は増加となりました。これらの結果から当連結会計年度の売上高は54,184百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

収益面におきましては、鋼材市況は昨年の年初より上昇に転じ、一時的に収益率は改善されたものの、５月には再び下落傾向となり、その後も品種によっては価格が跛行し、さらに11月には一段の下落となり、非常に厳しい状況となりました。また、鉄骨工事請負事業におきましても、受注競争の激化から鉄骨加工単価は全国的に大幅な下落となっており、グループ各社においてコスト削減の努力はしているものの、受注単価の下落に追いつかず、大変厳しいものとなっております。これらの結果から当連結会計年度の営業損失は948百万円（前年同期は営業利益662百万円）となりました。また、円高の進行から為替差損226百万円はあったものの、期末日におきましては急激な円高傾向は終息に向かっていたことから通貨オプションに係るデリバティブ評価益631百万円の計上等により経常損失は496百万円（前年同期は経常損失256百万円）、当期純損失は機械装置等の減損損失153百万円の発生等から640百万円（前年同期は当期純損失391百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、引き続き建築関連の民間設備投資は低迷する中、東日本大震災の本格的な復興需要には今しばらく時間を要するものの土木向けのH形鋼、シートパイル及び敷鉄板等の出荷量は増加しております。また、その他の建築材料等におきましても、徐々に回復しつつあることから販売量、販売金額共に前年同期を上回る結果となりました。品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は、販売量は前年を若干下回ったものの、販売金額につきましては前年を上回る結果となりました。しかし、収益につきましては、市場価格が下落する中、仕入価格は高止まりしたことから厳しい結果となりました。鋼板類は敷鉄板の需要から鋼板が大きな伸びを示したことに加え、自社製のフラットデッキが大きく増加しており、販売量・販売金額共に大幅増となり、製造コストの削減と相まって収益に貢献しました。また、コラムは、通常のコラムについては前年を下回る結果となりましたが、プレスコラムは大きく伸びた事から、販売量・販売金額共に前年並みとなりましたが、収益面につきましてはH形鋼と同様となっております。以上の結果から、売上高は43,875百万円（前年同期比4.6%増）、営業損失は786千円（前年同期は営業利益1,025百万円）となりました。

② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は引き続き低迷しており、地方の中小物件は依然として厳しい状況が続いているものの、首都圏、関西圏及び中京圏の大都市を中心とした再開発や大型物件につきましては比較的落ち込みは少なく、当期におきましても大型物件の受注獲得等から受注額は増加しており、総体的な受注状況については順調に推移しております。売上高につきましては、工事完成基準適用の中小物件は年度末に向けて多くの工事物件が完成したことに加え、工事進行基準適用の大型物件も上半期には目立った進捗は無かったものの、下半期においては今期受注の大型物件が順調に進捗いたしました。以上の結果から、売上高は10,142百万円（前年同期比17.4%増）と大幅な増加となりましたが、受注競争の激化から収益は非常に厳しく、各鉄骨加工子会社において原価割れの工事が散見された事に加え、一部の不採算工事に対する工事損失引当金の計上等もあり営業損失は694百万円（前年同期は営業利益3百万円）となりました。

③ その他

その他事業は、運送業の売上につきましては、前年並に推移したものの、燃料費の高騰等により収益につきましては減少となりました。また、倉庫業につきましては、売上高、営業利益共に前年を上回りました。以上の結果から売上高は166百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は45百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ497百万円減少し、当連結会計年度末には1,268百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2,661百万円（前年同期比124.1%増）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額2,807百万円、デリバティブ評価益631百万円及び税金等調整前当期純損失591百万円があり、売上債権の減少額239百万円、仕入債務の増加額189百万円、未成工事受入金の増加額221百万円及び減価償却費630百万円により一部相殺された結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は321百万円（前年同期比34.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出109百万円及び長期貸付による純増加額182百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は2,483百万円（前年同期比77.4%増）となりました。これは主に、短期借入金の増加額2,799百万円と配当金の支払額299百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	前年同期比(%)
鋼材の販売・加工事業（千円）	12,607,511	97.9
鉄骨工事請負事業（千円）	11,883,327	110.4
報告セグメント計（千円）	24,490,839	103.6
その他（千円）	―	―
合計（千円）	24,490,839	103.6

（注）１．金額は販売金額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３．その他の生産実績につきましては、事業の性格上、該当事項がありませんので、記載を省略しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	前年同期比(%)
鋼材の販売・加工事業（千円）	33,461,934	111.2
鉄骨工事請負事業（千円）	―	―
報告セグメント計（千円）	33,461,934	111.2
その他（千円）	―	―
合計（千円）	33,461,934	111.2

（注）１．金額は仕入金額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３．鋼材の販売・加工事業以外の商品仕入実績につきましては、事業の性格上、該当事項がありませんので、記載を省略しております。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)			
	受注高（千円）	前年同期比(%)	受注残高（千円）	前年同期比(%)
鋼材の販売・加工事業	11,244,935	93.2	222,535	59.2
鉄骨工事請負事業	16,843,169	113.7	12,180,161	167.8
報告セグメント計	28,088,104	104.5	12,402,697	162.5
その他	―	―	―	―
合計	28,088,104	104.5	12,402,697	162.5

（注）１．金額は販売金額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３．その他の受注状況につきましては、事業の性格上、該当事項がありませんので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	前年同期比(%)
鋼材の販売・加工事業（千円）	43,875,208	104.6
鉄骨工事請負事業（千円）	10,142,870	117.4
報告セグメント計（千円）	54,018,078	106.8
その他（千円）	166,039	101.2
合計（千円）	54,184,118	106.8

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

鉄鋼流通加工業界におきましては、民間設備投資の減少から、鋼材の出荷量は低迷を続けており、引き続き厳しい業況となっております。また、近年の国内鋼材価格は、資源メジャーの動向や中国等の新興国の粗鋼生産量の影響を色濃く受ける様になり、価格は非常に不安定となっております。

このような状況下において、当社グループは鋼材販売・加工事業において在庫販売を基本としており、鋼材市況の下落局面においては業績悪化が懸念されることから、合成スラブプレート、フラットデッキ、C形鋼の製造販売により他社との製品の差別化を図ると共に、新たな鉄鋼製品の開発を進めております。また、高品質の鋼材や鉄骨製品をより安くというユーザーのニーズに応えるため、国内はもとより広く海外にも目を向け調達の選択肢を広げ、全国22拠点の販売網と３カ所の港湾施設及び子会社等を駆使し、きめ細やかな対応による仕入先やユーザーとの信頼関係の構築が重要であり、これらにより安定した収益の確保が出来るものと考えております。なお、今後も積極的な事業投資と人材育成に努め、強い企業グループの確立を目指します。

また、内部統制につきましては、企業倫理の重要性を再認識し、業務執行の透明性、公正性を確保すべくコーポレートガバナンスの充実、コンプライアンスの徹底に努めてまいります。なお、景気低迷により、今後も企業倒産は増加が予想され、与信管理なども含め全社的な管理体制の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年６月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 鋼材市況における価格変動リスク

当社グループが販売しております鋼材は、需給バランスにより常に価格変動をしている相場商品であり、販売方法は在庫販売を基本としております。その為、鋼材価格の上昇局面におきましては差益が拡大しますが、鋼材価格の下降局面におきましては差益の確保が困難となります。この事から、当社グループの業績は常に鋼材市況の影響を受けております。また、近年は鉄鉱石・石炭等の原材料価格の変動が大きくなっており、鋼材市況の価格変動リスクはより顕著となっております。

(2) 借入金等の金利変動リスク

当社グループの当連結会計年度末における連結有利子負債は17,999百万円であり、その全てを短期借入金にて調達しております。グループ資金の効率的な運用を行うことにより財務体質の改善に努めておりますが、大幅な金利の上昇が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場変動リスク

当社グループが販売しております鋼材の一部は、海外からの輸入鋼材を扱っており、その内の一部メーカーとは米ドルでの決済となっておりますので、米ドル／円の為替相場が急速に変動した場合におきましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、為替リスクのヘッジの為、先物為替予約及び通貨オプションの契約を締結しており、期末においては時価評価により当期損益の変動要因を有しております。

(4) 売上債権管理上のリスク

当社グループは、独自の得意先与信管理により、常に得意先の財務情報等を入手し、与信限度額が適正か否かをチェックしておりますが、主要な販売先でありますゼネコンや鉄骨加工業界は、今後も淘汰が進むと予想される事から不良債権の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 地震などの自然災害によるリスク

当社の本社及び重要な拠点である本社工場は、静岡県静岡市の清水港に面した場所に立地しており、当地区は以前から東海地震の発生が予想され、また、東海地震発生時には津波の発生も予想されております。

当事業所の開設にあたっては、その様な状況も十分に考慮に入れ建設しており、また、在庫品や生産設備等におきましても、損傷・損失しないよう十分配慮しておりますが、その対応には限界があります。この様なことから、大地震発生後には、工場及び生産設備の破損、在庫品の消失・損傷等から一時的に商品の入出庫及び製品の生産が停止する可能性があり、業績に及ぼす影響も多大になる事が予想されます。

(6) 法的規制によるリスク

当社グループの行う事業に適用される建築基準法、貨物自動車運送事業法、道路交通法その他の関係法令は、社会情勢の変化等に応じて、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計適用によるリスク

当社は鋼材の倉庫及び加工工場として、土地・建物を保有しております。すでに賃貸物件及び遊休不動産につきましては減損処理を行っておりますが、今後、更なる減損の発生や当該資産以外のグルーピングの資産につきましても、減損が確認された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、連結会計年度末日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に工事進行基準の収益及び費用の計上、貸倒引当金、工事損失引当金、繰延税金資産等であり、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は34,364百万円（前連結会計年度末は32,648百万円）となり、1,716百万円増加しました。主な要因は、鋼材の在庫量の増加から商品及び製品が907百万円増加、並びに工事進捗に伴い未成工事支出金が1,740百万円増加したことによるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は19,273百万円（前連結会計年度末は19,383百万円）となり、110百万円減少しました。主な要因は、繰延税金資産126百万円の増加及び関係会社貸付金等によりその他が265百万増加しましたが、固定資産の減損、減価償却により有形固定資産が621百万円減少したことによるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は30,478百万円（前連結会計年度末は27,342百万円）となり、3,136百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加2,799百万円及び工事進捗に伴い未成工事受入金が221百万円増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は3,004百万円（前連結会計年度末は3,641百万円）となり、637百万円減少しました。主な要因は、通貨オプション598百万円の減少及び負ののれん94百万円の減少によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は20,154百万円（前連結会計年度末は21,047百万円）となり、893百万円減少しました。この主な要因は、利益剰余金940百万円の減少がありましたが、その他有価証券評価差額金52百万円の増加によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,605百万円増加し、53,637百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

① 売上高と営業利益

当連結会計年度の売上高は54,184百万円となり、前連結会計年度に比べ3,439百万円（前年同期比6.8%増）の増収となりました。売上総利益につきましては、鋼材市況は需給バランスの悪化から年間を通じて下落を続け、秋口には市況回復の兆しは見られたものの、輸入品の増加や需要減退等から鋼材市況はさらに悪化となりました。また、鉄骨工事請負につきましても、受注競争の激化から安値受注が恒常化しており適正利益の確保は非常に厳しい状況が続きました。これらの結果から売上総利益は4,208百万円、売上総利益率は7.8%となり、前連結会年度より3.5ポイントの悪化となりました。販売費及び一般管理費は、鋼材の販売量の増加から運賃荷造費の増加に加え、貸倒引当金繰入額の計上等があり、賞与等の人件費の抑制やその他の経費につきましても個別に精査を行い削減に努めたものの5,157百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

この結果、営業損失948百万円となり、売上高営業利益率は△1.8%で前連結会計年度に比べ3.1ポイント悪化いたしました。

② 営業外損益と経常利益

営業外収益は負ののれんの償却額等に加え、通貨オプション契約に係る時価評価によりデリバティブ評価益631百万円の発生から844百万円となりました。営業外費用は短期借入金の増加による支払利息の増加と急激な円高による為替差損226百万円の発生から391百万円となりました。

この結果、経常損失は496百万円となり、売上高経常利益率は△0.9%で前連結会計年度に比べ0.4ポイント悪化いたしました。

③ 特別損益

特別利益は千葉県富津市からの補助金収入59百万円を計上しております。

特別損失は遊休資産の減損処理により減損損失153百万円を計上しております。

④ 当期純利益

上記の結果から、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は591百万円となり、法人税、住民税及び事業税60百万円、法人税等調整額△5百万円により、当期純損失は640百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、鋼材の販売・加工及び鉄骨工事請負を主体事業として展開しており、販売している商品・製品の多くは、倉庫・工場及びビル等の建設に使用される鋼材であります。従いまして、国内の公共投資及び民間設備投資の動向などにより、常に業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、他にも「第２ 事業の状況 ４ 事業等のリスク」に記載した要因等が考えられます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、「第２ 事業の状況 １ 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

② 財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金又は金融機関からの借入により資金調達しております。このうち、借入による資金調達は全額を短期借入金で賄っており、当連結会計年度末における短期借入金の残高は17,999百万円であります。

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力及び借入金により、当社グループの成長を維持するために将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループでは、鋼材市況に左右されない、強い収益基盤の確立を目指して、鉄骨工事請負事業を中心に159百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものは、鉄骨製作の生産性向上のため、㈱オーエーテック53百万円、大川スティール㈱32百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の売却等はありません。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成24年３月31日現在）

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
			建物及び構築物（千円）	機械装置及び運搬具（千円）	土地（千円）(面積㎡)	リース資産（千円）	その他（千円）	合計（千円）	
本社及び本社工場 (静岡県静岡市清水区)	管理業務及び鋼材の販売・加工	商品倉庫並びに鋼板・H形鋼等の加工及びＳデッキ・フラットデッキの製作設備	1,011,995	96,374	2,528,040 (105,961)	―	5,311	3,641,722	89
東京支店 (千葉県富津市)	鋼材の販売・加工及び鉄骨工事請負	商品倉庫並びにH形鋼等の加工・C形鋼製作設備及び鉄骨加工設備	2,440,491	49,898	1,279,079 (77,052)	―	12,813	3,782,283	39
神奈川支店 (神奈川県厚木市)	鋼材の販売・加工	商品倉庫並びにH形鋼の加工設備	44,970	473	286,763 (11,009)	―	0	332,207	16
関東支店 (埼玉県児玉郡美里町)	鋼材の販売・加工	商品倉庫並びにH形鋼・コラムの加工設備	385,865	7,721	1,503,398 (52,112)	24,990	18	1,921,995	30
南関東支店 (千葉県山武市)	鋼材の販売・加工及びその他	商品倉庫	167,989	5,527	1,552,289 (45,080)	―	109	1,725,916	20
甲府支店 (山梨県中巨摩郡昭和町)	鋼材の販売・加工	商品倉庫並びに鋼板・H形鋼等の加工設備	144,872	242	225,103 (24,789)	―	294	370,513	20
磐田工場 (静岡県袋井市)	鋼材の販売・加工	ビルトHの製作設備	79,154	3,822	20,020 (15,547)	―	144	103,140	―
豊橋支店 (愛知県豊橋市)	鋼材の販売・加工	商品倉庫並びにH形鋼等の加工設備	188,308	2,052	514,834 (16,291)	―	121	705,316	11
北陸支店 (富山県射水市)	鋼材の販売・加工	商品倉庫並びにH形鋼・コラムの加工設備	1,196,984	86,451	911,730 (40,171)	―	2,019	2,197,186	28

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

２．本社及び本社工場には、ファブ・トーカイ㈱（連結子会社）他３社に貸与中の土地504,000千円（49,575㎡）及び機械装置及び運搬具が22,079千円含まれております。

３．現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成24年３月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	リース資産(千円)	その他(千円)	合計(千円)	
中央ロジテック㈱ (静岡県静岡市清水区)	その他	運送用トラック	103	46,752	―	―	831	47,686	44
大川スティール㈱ (新潟県新潟市北区)	鉄骨工事請負	鉄骨加工設備	113,846	32,083	959,500 (113,208)	28,837	255	1,134,523	70
㈱オーエーテック (北海道札幌市東区)	鉄骨工事請負	鉄骨加工設備	58,870	39,478	80,060 (41,498)	47,762	984	227,156	63

(注) １．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
２．中央ロジテック㈱、大川スティール㈱及び㈱オーエーテックの設備には、提出会社から賃貸しているものが一部が含まれております。
３．現在休止中の主要な設備はありません。

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、提出会社にて調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
当社 本社工場	静岡市清水区	鋼材の販売・加工	フラットデッキ製作設備	300,000	―	自己資金及び借入金	平成24.11	平成25.3	100%増加

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	46,147,000
計	46,147,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行（株） (平成24年３月31日)	提出日現在発行数（株） (平成24年６月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,215,132	12,215,132	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	12,215,132	12,215,132	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成12年３月13日	△984	12,215	－	3,948,829	－	4,116,979

（注） 利益による自己株式の買入消却によるものであります。

（６）【所有者別状況】

平成24年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	8	8	75	－	1	1,198	1,290	－
所有株式数（単元）	－	10,329	455	59,784	－	18	51,549	122,135	1,632
所有株式数の割合（%）	－	8.46	0.37	48.95	－	0.01	42.21	100.00	－

（注）１．自己株式241,948株は「個人その他」に2,419単元及び「単元未満株式の状況」に48株を含めて記載しております。

２．「その他の法人」の欄には、名義書換失念株式が31単元含まれております。

（７）【大株主の状況】

平成24年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社相模鋼材商会	神奈川県横浜市戸塚区戸塚町2844番地	3,195	26.16
大栄總合開発株式会社	静岡県静岡市清水区押切811番地	1,417	11.60
大畑 榮一	静岡県静岡市清水区	980	8.03
大畑 雅稔	静岡県静岡市清水区	972	7.96
大畑 たつ江	静岡県静岡市清水区	524	4.30
大畑 仁美	静岡県静岡市清水区	522	4.27
大畑 攝子	静岡県静岡市清水区	517	4.24
ＪＦＥスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目２番３号	499	4.09
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	485	3.97
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	375	3.07
計	－	9,490	77.70

（注） 大畑たつ江氏は平成23年６月３日逝去されましたが、平成24年３月31日現在名義書換が完了していないため、株主名簿上の名義で記載しております。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 241,900	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,971,600	119,716	－
単元未満株式	普通株式 1,632	－	－
発行済株式総数	12,215,132	－	－
総株主の議決権	－	119,716	－

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、名義書換失念株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、名義書換失念株式に係る議決権の数31個が含まれております。

②【自己株式等】

平成24年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社アイ・テック	静岡県静岡市清水区三保387番地7	241,900	－	241,900	1.98
計	－	241,900	－	241,900	1.98

（9）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　該当事項はありません。

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他 （ ― ）	―	―	―	―
保有自己株式数	241,948	―	241,948	―

（注）　当期間における保有自己株式数には、平成24年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、株主に対し業績に応じた利益還元を行うことを経営の最重要目標のひとつとして位置づけ、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と合わせ勘案し、配当を行うことを基本方針としております。また、配当性向につきましては30.0%を基本に考えております。

当社は、期末配当の年１回で剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、損失の計上となりましたが、安定的な配当を実施するため、別途積立金の一部を取崩し、１株当たり20円の配当とさせていただきました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
平成24年６月28日 定時株主総会決議	239,463	20

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
最高（円）	1,435	1,435	950	760	660
最低（円）	800	760	575	530	490

（注）　最高・最低株価は、平成22年４月１日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年１月	２月	３月
最高（円）	605	545	540	530	580	605
最低（円）	560	530	490	520	510	560

（注）　最高・最低株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長		大畑 榮一	昭和４年11月15日生	昭和27年２月 大畑保商店入社 昭和35年10月 当社設立 取締役 昭和48年５月 代表取締役専務就任 昭和49年４月 代表取締役社長就任（現任） 平成13年２月 ㈱浜松アイ・テック代表取締役会長就任（現任） 平成18年６月 中央ロジテック㈱取締役就任（現任） 平成19年５月 静清鋼業㈱代表取締役会長就任（現任） 平成20年８月 大川スティール㈱代表取締役会長就任（現任） 平成22年９月 ㈱オーエーテック代表取締役会長就任（現任）	（注）3	980
専務取締役	事業本部長	佐野 芳雄	昭和25年７月21日生	昭和44年４月 ㈱杉山建鉄工業入社 昭和48年１月 当社入社 平成２年４月 関東支店長 平成７年５月 営業統括部長 平成８年６月 取締役就任 営業統括部長 平成14年６月 専務取締役就任（現任） 平成18年６月 事業本部長（現任） 平成23年12月 愛鉄柯（上海）国際貿易有限公司董事長（現任）	（注）3	6
専務取締役	東京支社長	佐藤 憲夫	昭和22年１月12日生	昭和44年４月 豊国重機㈱入社 昭和57年６月 同社取締役就任 平成６年４月 藤園建材㈱代表取締役就任 平成16年11月 当社に出向, 東京支店長 平成19年６月 専務取締役就任（現任） 平成19年８月 東京支社長（現任）	（注）3	6
常務取締役	事業本部長補佐 兼営業統括部長 兼本社工場担当	大畑 大輔	昭和57年２月３日生	平成16年４月 当社入社 平成19年６月 取締役就任 平成21年11月 本社工場担当（現任） 平成23年６月 事業本部長補佐兼営業統括部長（現任） 平成23年11月 常務取締役就任（現任）	（注）3	245
取締役	東京支店長	円谷 哲	昭和30年３月４日生	昭和52年４月 古賀鋼材㈱入社 昭和63年10月 当社入社 平成８年５月 東埼玉支店長 平成10年10月 関東支店長 平成21年４月 東京支店長（現任） 平成23年６月 取締役就任（現任）	（注）3	0
取締役	経理部長	伏見 好史	昭和36年11月３日生	昭和55年３月 トヨタカローラ東海㈱入社 昭和60年４月 当社子会社入社 平成５年12月 当社経理部転籍 平成16年４月 経理部長 平成20年６月 経営企画部長 平成21年８月 経理部長（現任） 平成23年６月 取締役就任（現任）	（注）3	0
取締役	東京支社 副支社長兼建築事業部長	廣澤 浩一	昭和40年11月23日生	平成８年２月 豊国重機㈱入社 平成13年10月 当社入社 平成20年５月 東京支社建築事業部営業部長 平成23年３月 東京支社建築事業部長（現任） 平成23年６月 取締役就任（現任） 東京支社副支社長（現任）	（注）3	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常勤監査役		山本 康雄	昭和21年10月17日生	昭和49年９月 公認会計士大石房男事務所入社 昭和61年４月 当社入社 平成元年11月 経理部長 平成６年６月 取締役就任 経理部長 平成15年６月 常務取締役就任 平成22年６月 常勤監査役就任（現任）	（注）4	2
監査役		服部 光延	昭和12年10月17日生	平成７年７月 豊橋税務署長 平成８年８月 税理士開業（現任） 平成15年６月 監査役就任（現任）	（注）4	―
監査役		西野 彰	昭和49年９月23日生	平成11年10月 監査法人トーマツ東京事務所入所 平成16年１月 西野雄介税理士事務所入所 平成17年３月 静岡監査法人入所（現任） 平成21年７月 税理士法人西野総合会計代表社員就任（現任） 平成22年６月 監査役就任（現任）	（注）4	―
計						1,242

（注）１．常務取締役大畑大輔は代表取締役社長大畑榮一の次男であります。
２．監査役服部光延及び監査役西野彰は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
３．平成24年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
４．平成22年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

．（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題であると認識し、経営環境の激しい変化に対応すべく、経営の効率化・透明性、意思決定の迅速化、経営監督機能を充実するための整備を進めております。また、企業倫理向上及び法令遵守等のコンプライアンスの強化にも努めております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況）

① 企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

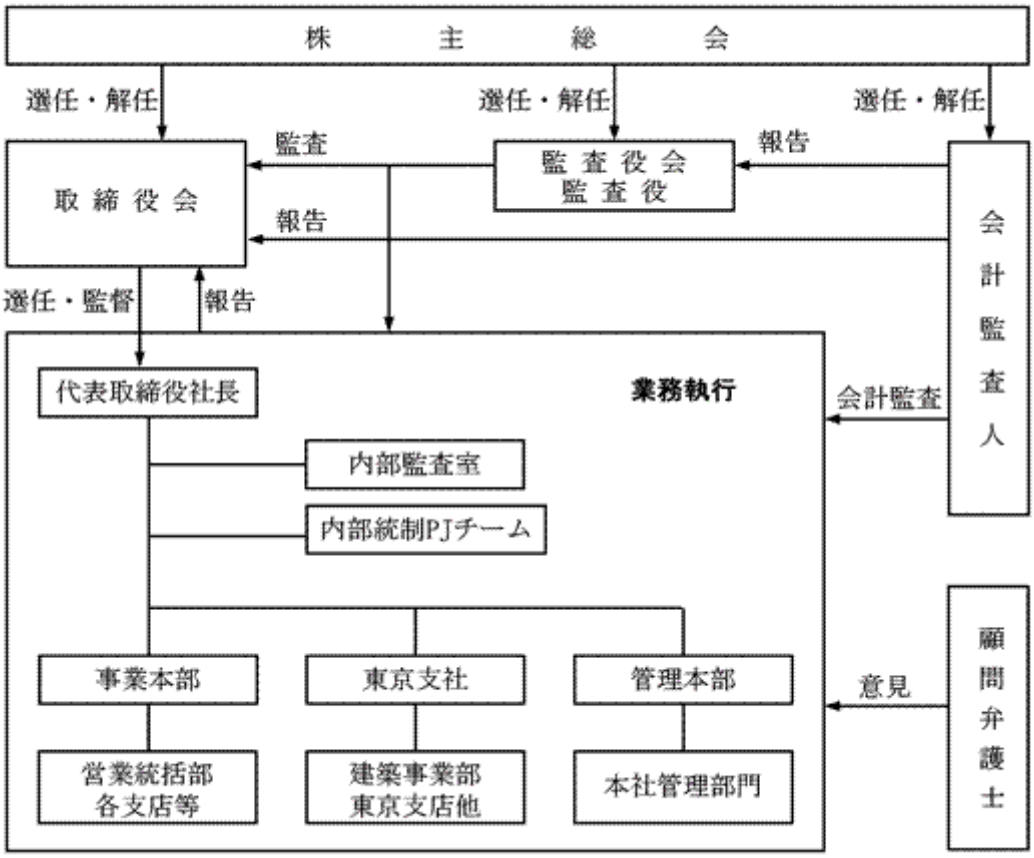
当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は、取締役７名（内、社外取締役０名）で構成され、環境変化に対し迅速な経営判断ができるよう少人数の体制としており、原則月１回開催し、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。また、機動的な取締役会体制構築を目的に取締役の任期を１年としております。

監査役会は、監査役３名（内、社外監査役２名）が選任されております。

内部監査については、代表取締役社長の直轄の組織として内部監査室（専任１名）を配置し、業務の適正な運営の確保に努めております。また、会計監査は太陽ＡＳＧ有限責任監査法人に依頼しております。なお、企業経営及び日常業務に関し必要に応じて、顧問弁護士、会計監査人などの専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を採っております。

ロ．上記で述べた事項を図式によって示すと次のとおりであります。



ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治につきましては、会社法における法定の機関以外に任意の委員会等は設置しておりませんが、取締役は少人数であり、機動的な取締役会の開催と共に活発な意見交換がされております。また、監査役ついても、取締役会への出席等を通じて取締役の業務執行状況の監査を行っております。以上のことから、取締役会及び監査役会は十分に機能しており、現状の体制を採用しております。

ニ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「組織規程」、「職務分掌規程」、「職務権限規程」及び「内部通報規程」をはじめとした各種規程により内部牽制が有効に機能する様、組織運営をしております。また、会社法による内部統制システムの構築義務及び金融商品取引法における内部統制の評価及び監査のため内部統制プロジェクトチームを組織し、内部統制システムの強化を図っております。なお、必要に応じ顧問弁護士や会計監査人からのアドバイスも受けております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、平成20年より内部監査室を設置し、専任者が内部監査計画に基づき、経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を検討・評価し、会社財産の保全並びに経営効率の推進を図っております。また、内部監査の結果報告につきましては、代表取締役社長に報告すると共に、監査役、内部統制プロジェクト及び総務部・経理部を中心とした内部統制部門とも情報を共有し、内部統制の実効性の向上を図っております。なお、法令の遵守や社会倫理の遵守などのコンプライアンスにつきましては、総務部がその都度、啓蒙活動を行っております。

監査役監査につきましては、毎月の取締役会に出席するほか必要な手続により取締役の業務執行状況を監査すると共に、各部門の業務執行につきましても年間計画に基づき現地に赴き監査しております。また、内部監査室からは常に監査の状況について報告を受けると共に、会計監査人とは定期的な意見交換により監査精度の向上に努めております。

なお、常勤監査役山本康雄は、当社経理部に昭和61年４月から平成６年６月まで在籍すると共に、平成６年６月より平成20年６月まで財務担当取締役として、長年にわたり決算並びに財務に関わる業務に従事しておりました。監査役服部光延は、税理士の資格を有しております。監査役西野彰は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、大手監査法人にて４年間の監査実務の経験と共に現在も静岡監査法人にて監査実務に従事しております。

③ 会計監査の状況

会計監査につきましては、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 大木 智博	太陽ＡＳＧ有限責任監査法人	（注）１
指定有限責任社員 中野 秀俊	太陽ＡＳＧ有限責任監査法人	（注）１

（注）１．継続監査年数が７年を超えないため、記載を省略しております。

２．監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には公認会計士２名を主たる構成員とし、その他の補助者５名を加えて構成されております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は２名であります。

当社と当社の社外監査役である服部光延及び西野彰との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役が企業統治において果たす役割は、外部からの客観的、中立の立場からの経営監視の機能が非常に重要であると考えております。その様な考えに基づき当社における社外監査役の選任につきましては、当社からの独立性に関しては明確な基準や方針は定めておりませんが、当社と利害関係の無い方から選任することを基本としております。なお、財務及び会計に関し相当程度の知見を有する方又は法律等の専門的な知識を有する方から選任することを基本としております。

当社は、経営の意思決定機能と業務執行の管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役３名中の２名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。また、必要に応じて顧問弁護士等からアドバイスをいただくと共に、内部監査室、他の監査役、会計監査人及び内部統制部門と連携を図り、情報収集を通じ経営の透明性と適正性を確保しております。以上のことから、社外取締役は選任しておりませんが、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えるため、現状の体制を採用しております。

⑤ 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	196,016	137,657	35,300	23,059	8
監査役（社外監査役を除く。）	10,842	10,008	－	834	1
社外役員	3,000	3,000	－	－	2

（注）１．「賞与」の欄の金額は、役員賞与引当金繰入額であります。
２．「退職慰労金」の欄の金額は、役員退職慰労金繰入額であります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社役員の報酬等は、株主総会において報酬総額を決議し、その範囲内で取締役会において各役員への報酬額を定めております。

⑥ 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

13銘柄　564,106千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱静岡銀行	453,550	312,042	取引先との関係強化のため
スルガ銀行㈱	95,500	70,479	取引先との関係強化のため
岡谷鋼機㈱	39,000	34,788	取引先との関係強化のため
㈱清水銀行	9,000	33,030	取引先との関係強化のため
トピー工業㈱	104,897	22,867	取引先との関係強化のため
タケダ機械㈱	8,000	648	取引先との関係強化のため
中部鋼鈑㈱	1,000	530	取引先との関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱静岡銀行	453,550	386,424	取引先との関係強化のため
スルガ銀行㈱	95,500	80,697	取引先との関係強化のため
岡谷鋼機㈱	39,000	34,710	取引先との関係強化のため
㈱清水銀行	9,000	29,385	取引先との関係強化のため
トピー工業㈱	111,263	28,594	取引先との関係強化のため
タケダ機械㈱	8,000	1,008	取引先との関係強化のため
中部鋼鈑㈱	1,000	447	取引先との関係強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	－	－	－	－	－
上記以外の株式	11,859	11,965	640	－	2,860

⑦ 取締役の定数等に関する定款の定め

イ．取締役の定数

当社は、取締役の定数について10名以内とする旨を定めております。

ロ．取締役の任期

当社は、取締役の任期について選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨、また、増員または補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする旨を定めております。

ハ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第１項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,500	－	28,500	－
連結子会社	－	－	－	－
計	28,500	－	28,500	－

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）の財務諸表について、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人による監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の情報を入手すると共に、適切な財務諸表等を作成するため、社内規程、マニュアルの整備を総務部及び経理部が中心となり行っております。

また、財務会計基準委員会等が開催するセミナーや講演会に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,820,737	1,338,576
受取手形及び売掛金	17,370,997	※2 17,046,798
商品及び製品	5,567,667	6,474,681
原材料及び貯蔵品	3,338,937	3,498,594
未成工事支出金	※5 3,482,459	※5 5,222,917
繰延税金資産	597,939	400,608
その他	545,563	460,047
貸倒引当金	△76,300	△77,900
流動資産合計	32,648,004	34,364,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,552,798	12,559,563
減価償却累計額	※3 △6,245,070	※3 △6,631,105
建物及び構築物（純額）	6,307,728	5,928,458
機械装置及び運搬具	5,866,787	5,869,828
減価償却累計額	△5,154,958	※3 △5,490,139
機械装置及び運搬具（純額）	711,828	379,688
土地	10,749,001	10,749,001
リース資産	―	117,775
減価償却累計額	―	△16,183
リース資産（純額）	―	101,591
その他	342,692	343,283
減価償却累計額	※3 △306,197	※3 △318,483
その他（純額）	36,494	24,800
有形固定資産合計	17,805,052	17,183,540
無形固定資産	24,128	36,676
投資その他の資産		
投資有価証券	503,633	591,029
関係会社株式	※4 9,500	※4 9,500
関係会社出資金	―	※4 38,375
保険積立金	575,296	590,580
繰延税金資産	276,817	403,163
その他	596,920	862,891
貸倒引当金	△407,775	△442,583
投資その他の資産合計	1,554,393	2,052,957
固定資産合計	19,383,574	19,273,174
資産合計	52,031,579	53,637,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,255,857	9,444,860
短期借入金	15,200,021	17,999,077
リース債務	―	25,430
未払法人税等	145,927	41,274
賞与引当金	100,700	66,800
役員賞与引当金	45,150	43,800
未成工事受入金	1,852,629	2,074,379
その他	741,860	782,918
流動負債合計	27,342,148	30,478,541
固定負債		
リース債務	―	66,877
繰延税金負債	480,506	442,099
退職給付引当金	972,580	977,593
役員退職慰労引当金	552,426	584,562
負ののれん	521,375	426,579
通貨オプション	1,069,674	471,396
その他	45,407	35,407
固定負債合計	3,641,970	3,004,517
負債合計	30,984,118	33,483,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,116,979
利益剰余金	13,131,489	12,191,199
自己株式	△204,469	△204,469
株主資本合計	20,992,827	20,052,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29,378	23,238
その他の包括利益累計額合計	△29,378	23,238
少数株主持分	84,010	78,663
純資産合計	21,047,460	20,154,439
負債純資産合計	52,031,579	53,637,497

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
売上高	50,744,662	54,184,118
売上原価	45,030,019 ※1, ※2	49,975,633 ※1, ※2
売上総利益	5,714,643	4,208,484
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,117,929	1,215,777
貸倒引当金繰入額	―	127,601
給料及び賞与	1,411,303	1,407,688
賞与引当金繰入額	75,980	50,658
役員賞与引当金繰入額	45,150	43,800
退職給付費用	81,309	82,181
役員退職慰労引当金繰入額	26,809	32,136
減価償却費	519,043	362,269
その他	1,774,538	1,835,176
販売費及び一般管理費合計	5,052,064	5,157,290
営業利益又は営業損失（△）	662,578	△948,805
営業外収益		
受取利息	5,998	5,238
受取配当金	9,752	10,426
仕入割引	17,915	21,881
受取賃貸料	25,720	25,853
負ののれん償却額	94,795	94,795
為替差益	52,156	―
デリバティブ評価益	―	631,172
その他	60,297	54,795
営業外収益合計	266,636	844,163
営業外費用		
支払利息	83,494	101,839
為替差損	―	226,856
デリバティブ評価損	1,083,313	―
その他	19,022	63,055
営業外費用合計	1,185,830	391,751
経常損失（△）	△256,614	△496,392
特別利益		
補助金収入	111,668	59,031
貸倒引当金戻入額	7,363	―
特別利益合計	119,031	59,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	―	289
固定資産除却損	※3 29,360	―
減損損失	1,436	※4 153,657
ゴルフ会員権評価損	520	―
特別損失合計	31,316	153,947
税金等調整前当期純損失（△）	△168,899	△591,308
法人税、住民税及び事業税	136,204	60,023
法人税等調整額	87,462	△5,009
法人税等合計	223,666	55,014
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△392,566	△646,323
少数株主損失（△）	△831	△5,362
当期純損失（△）	△391,734	△640,960

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△392,566	△646,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,665	52,631
その他の包括利益合計	△43,665	52,631 ※1
包括利益	△436,231	△593,691
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△435,337	△588,343
少数株主に係る包括利益	△893	△5,347

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,948,829	3,948,829
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,948,829	3,948,829
資本剰余金		
当期首残高	4,116,979	4,116,979
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	4,116,979	4,116,979
利益剰余金		
当期首残高	13,859,691	13,131,489
当期変動額		
剰余金の配当	△299,335	△299,329
当期純損失（△）	△391,734	△640,960
連結範囲の変動	△37,132	―
当期変動額合計	△728,202	△940,290
当期末残高	13,131,489	12,191,199
自己株式		
当期首残高	△204,309	△204,469
当期変動額		
自己株式の取得	△159	―
当期変動額合計	△159	―
当期末残高	△204,469	△204,469
株主資本合計		
当期首残高	21,721,189	20,992,827
当期変動額		
剰余金の配当	△299,335	△299,329
当期純損失（△）	△391,734	△640,960
自己株式の取得	△159	―
連結範囲の変動	△37,132	―
当期変動額合計	△728,362	△940,290
当期末残高	20,992,827	20,052,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,224	△29,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,603	52,616
当期変動額合計	△43,603	52,616
当期末残高	△29,378	23,238
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,224	△29,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,603	52,616
当期変動額合計	△43,603	52,616
当期末残高	△29,378	23,238
少数株主持分		
当期首残高	84,904	84,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△893	△5,347
当期変動額合計	△893	△5,347
当期末残高	84,010	78,663
純資産合計		
当期首残高	21,820,319	21,047,460
当期変動額		
剰余金の配当	△299,335	△299,329
当期純損失（△）	△391,734	△640,960
自己株式の取得	△159	－
連結範囲の変動	△37,132	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,496	47,268
当期変動額合計	△772,859	△893,021
当期末残高	21,047,460	20,154,439

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△168,899	△591,308
減価償却費	735,530	630,349
減損損失	1,436	153,657
負ののれん償却額	△94,795	△94,795
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△51,653	36,407
賞与引当金の増減額（△は減少）	29,600	△33,900
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	13,900	△1,350
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,632	5,013
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	24,809	32,136
受取利息及び受取配当金	△15,751	△15,665
支払利息	83,494	101,839
為替差損益（△は益）	△442	△2,977
投資有価証券評価損益（△は益）	―	289
有形固定資産売却損益（△は益）	△2,597	△791
有形固定資産除却損	334	1,278
無形固定資産除却損	29,360	―
デリバティブ評価損益（△は益）	1,083,313	△631,172
保険解約損益（△は益）	△1,384	△11,511
補助金収入	△111,668	△59,031
売上債権の増減額（△は増加）	△2,960,116	239,830
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,934,883	△2,807,127
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△392,697	25,387
仕入債務の増減額（△は減少）	3,469,662	189,003
未払消費税等の増減額（△は減少）	△321,706	△163
未成工事受入金の増減額（△は減少）	623,025	221,749
その他の流動負債の増減額（△は減少）	75,717	90,959
その他	7,901	△10,990
小計	△1,870,878	△2,532,882
利息及び配当金の受取額	15,764	15,719
利息の支払額	△83,496	△101,276
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	620,073	△142,415
補助金の受取額	130,896	99,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,187,641	△2,661,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△109,960	△124,960
定期預金の払戻による収入	109,960	109,960
有形固定資産の取得による支出	△598,241	△109,635
有形固定資産の売却による収入	9,154	34,766
投資有価証券の取得による支出	△2,435	△1,341
関係会社株式の取得による支出	△10,500	－
関係会社出資金の払込による支出	－	△38,375
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△9,700	9,700
長期貸付けによる支出	△178,523	△311,365
長期貸付金の回収による収入	47,589	128,968
保険積立金の積立による支出	△21,171	△36,350
保険積立金の払戻による収入	4,364	32,578
その他	267,281	△15,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△492,182	△321,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,699,632	2,799,055
自己株式の取得による支出	△159	－
配当金の支払額	△299,817	△299,553
リース債務の返済による支出	－	△16,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,399,655	2,483,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	442	2,977
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△279,725	△497,161
現金及び現金同等物の期首残高	2,042,988	1,765,757
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,494	－
現金及び現金同等物の期末残高	1,765,757 ※1	1,268,595 ※1

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　６社 連結子会社の名称 中央ロジテック㈱ 静清鋼業㈱ ㈱浜松アイ・テック ファブ・トーカイ㈱ 大川スティール㈱ ㈱オーエーテック (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 ㈱アイ・テックストラクチャー ㈱ミヤジマ 愛鉄柯（上海）国際貿易有限公司 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 ㈱アイ・テックストラクチャー（非連結子会社） ㈱ミヤジマ（非連結子会社） 愛鉄柯（上海）国際貿易有限公司（非連結子会社） （持分法を適用しない理由） 非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法

項目	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	ハ たな卸資産 ① 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 ② 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。 ③ その他のたな卸資産 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 イ 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　７年～50年 機械装置及び運搬具　５年～10年 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 当連結会計年度末保有の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。 ハ 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社については当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第13号 平成11年９月14日)に規定されている「小規模企業等における簡便法」のうち、連結会計年度末自己都合要支給額を計上しております。 ホ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

項目	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
	ヘ 工事損失引当金 鉄骨工事請負に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込相当額を計上しております。なお、工事損失引当金は、未成工事支出金より直接控除しております。
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ② その他の工事 工事完成基準
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約、通貨オプション ヘッジ対象……外貨建金銭債務 ハ ヘッジ方針 社内規程に基づき、外貨建金銭債務等に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段の時価変動額を比較し有効性を評価しております。
(6) のれんの償却方法及び償却期間	イ のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間（８年）にわたり均等償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	イ 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
１．受取手形裏書譲渡高　4,251,031千円	１．受取手形裏書譲渡高　6,148,326千円
――――――	※２．連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形　166,489千円
※３．減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※３．　同左
※４．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式　9,500千円	※４．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式　9,500千円 関係会社出資金　38,375千円
※５．工事損失引当金による損失見込額16,075千円を直接控除しております。	※５．工事損失引当金による損失見込額108,139千円を直接控除しております。
６．当座貸越契約及び貸出コミットメント（借手側） 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行６行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額　20,900,000千円 借入実行残高　14,000,000千円 差引額　6,900,000千円	６．当座貸越契約及び貸出コミットメント（借手側） 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行６行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額　20,500,000千円 借入実行残高　16,200,000千円 差引額　4,300,000千円
７．貸出コミットメント（貸手側） 当社は、関係会社１社（連結子会社を除く）と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。この契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高等は次のとおりであります。 貸付極度額の総額　100,000千円 貸出実行残高　65,966千円 差引額　34,033千円	７．貸出コミットメント（貸手側） 当社は、関係会社１社（連結子会社を除く）と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。この契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高等は次のとおりであります。 貸付極度額の総額　260,000千円 貸出実行残高　250,958千円 差引額　9,041千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
※１．売上原価に含まれている工事損失引当金戻入額 8,401千円	※１．売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 94,056千円
※２．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 46,736千円	※２．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 110,306千円
※３．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 ソフトウエア 26,900千円 その他 2,460千円 計 29,360千円	――――――
――――――	※４．当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 場所：東京支店／用途：遊休資産／種類：機械装置及び運搬具 153,200千円、その他 328千円、無形固定資産 129千円 当社グループは、事業用資産につきましては、主に営業エリアを基礎としてグルーピングしており、また、賃貸資産及び遊休資産につきましては、資産ごとにグルーピングしております。 グルーピングの単位である各営業エリアにおいては、減損の兆候がありませんでしたが、一部生産設備につきまして、生産の休止を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

※１．その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	86,343千円
税効果調整前	86,343
税効果額	△33,712
その他有価証券評価差額金	52,631
その他の包括利益合計	52,631

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,215,132	－	－	12,215,132
合計	12,215,132	－	－	12,215,132
自己株式				
普通株式 （注）	241,717	231	－	241,948
合計	241,717	231	－	241,948

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加231株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	299,335	25	平成22年３月31日	平成22年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	299,329	利益剰余金	25	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,215,132	－	－	12,215,132
合計	12,215,132	－	－	12,215,132
自己株式				
普通株式	241,948	－	－	241,948
合計	241,948	－	－	241,948

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日 定時株主総会	普通株式	299,329	25	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	239,463	利益剰余金	20	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年３月31日現在) 現金及び預金勘定 1,820,737千円 預入期間が３か月を超える定期預金 △54,980千円 現金及び現金同等物 1,765,757千円	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年３月31日現在) 現金及び預金勘定 1,338,576千円 預入期間が３か月を超える定期預金 △69,980千円 現金及び現金同等物 1,268,595千円

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

鋼材の販売・加工事業及び鉄骨工事請負事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度（平成23年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,536,258	681,268	854,990
その他（工具器具備品）	84,836	67,002	17,834
合計	1,621,095	748,271	872,824

（単位：千円）

	当連結会計年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,401,377	753,757	647,619
その他（工具器具備品）	41,720	35,178	6,541
合計	1,443,097	788,936	654,161

(2) 未経過リース料期末残高相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	192,017	173,184
１年超	279,520	106,335
合計	471,537	279,520

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
支払リース料	233,185	206,276
減価償却費相当額	210,347	185,405
支払利息相当額	21,266	13,956

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
１年内	20,069	21,849
１年超	15,610	28,675
合計	35,680	50,524

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び有価証券等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほぼ全てが３ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、また、機動的な資金調達の為、当座貸越契約及び貸出コミットメントの設定をしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプションであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権については担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクは短期借入金のみのため僅少であります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社の各部門及び連結子会社からの報告に基づき、当社の経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持、金融機関からのコミットメントラインの取得などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,820,737	1,820,737	－
(2) 受取手形及び売掛金	17,370,997	17,370,997	－
(3) 投資有価証券	499,303	499,303	－
資産計	19,691,038	19,691,038	－
(1) 買掛金	9,255,857	9,255,857	－
(2) 短期借入金	15,200,021	15,200,021	－
負債計	24,455,879	24,455,879	－
デリバティブ取引(*1)			
① 為替予約取引	(16,521)	(16,521)	－
② 通貨オプション取引	(1,157,598)	(1,157,598)	－
デリバティブ取引計	(1,174,120)	(1,174,120)	－

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,338,576	1,338,576	－
(2) 受取手形及び売掛金	17,046,798	17,046,798	－
(3) 投資有価証券	586,989	586,989	－
資産計	18,972,363	18,972,363	－
(1) 買掛金	9,444,860	9,444,860	－
(2) 短期借入金	17,999,077	17,999,077	－
負債計	27,443,938	27,443,938	－
デリバティブ取引(*1)			
① 為替予約取引	(818)	(818)	－
② 通貨オプション取引	(542,129)	(542,129)	－
デリバティブ取引計	(542,947)	(542,947)	－

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
非上場株式	4,329	4,040

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	１年以内（千円）
現金及び預金	1,820,737
受取手形及び売掛金	17,370,997
有価証券及び投資有価証券	
満期保有目的の債券	－
その他有価証券のうち満期があるもの	－
合計	19,191,735

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内（千円）
現金及び預金	1,338,576
受取手形及び売掛金	17,046,798
有価証券及び投資有価証券	
満期保有目的の債券	－
その他有価証券のうち満期があるもの	－
合計	18,385,374

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	106,413	73,026	33,386
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	106,413	73,026	33,386
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	392,890	486,770	△93,880
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	392,890	486,770	△93,880
合計		499,303	559,797	△60,493

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 4,329千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	123,604	75,619	47,984
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	123,604	75,619	47,984
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	463,385	485,519	△22,134
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	463,385	485,519	△22,134
合計		586,989	561,139	25,850

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 4,040千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について289千円（その他有価証券の非上場株式289千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成23年３月31日）

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	702,160	－	△16,521	△16,521
	通貨オプション取引				
	買建				
	コール				
	米ドル	6,260,235	4,827,435	348,505	348,505
	売建				
	プット				
	米ドル	14,870,250	11,470,410	△1,506,103	△1,506,103
	合計	21,832,645	16,297,845	△1,174,120	△1,174,120

（注）１．時価の算定方法

(1) 為替予約取引は、先物為替相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

２．通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	62,448	－	△818	△818
	通貨オプション取引				
	買建				
	コール				
	米ドル	4,609,632	3,056,124	382,340	382,340
	売建				
	プット				
	米ドル	10,641,414	7,134,078	△924,470	△924,470
	合計	15,313,494	10,190,202	△542,947	△542,947

（注）１．時価の算定方法

(1) 為替予約取引は、先物為替相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

２．通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
退職給付債務（千円）	1,032,798	1,040,257
(1) 退職給付引当金（千円）	972,580	977,593
(2) 未認識数理計算上の差異（千円）	60,218	62,663

（注） 退職給付債務の算定にあたり、当社につきましては原則法を採用し、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
退職給付費用（千円）	108,536	109,074
(1) 勤務費用（千円）	87,934	90,186
(2) 利息費用（千円）	13,436	12,522
(3) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	7,165	6,366

４．退職給付債務等の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率（%）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
1.3%	1.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数（年）

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(単位：千円)		(単位：千円)
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	46,061	賞与引当金	29,242
未払事業税	22,574	たな卸資産の未実現利益	53,619
たな卸資産評価差額	25,048	たな卸資産評価差額	19,337
繰越欠損金	472,668	繰越欠損金	297,597
デリバティブ評価損	34,905	工事損失引当金	40,183
その他	5,687	デリバティブ評価損	26,624
繰延税金資産（流動）小計	606,946	その他	17,552
評価性引当額	△8,121	繰延税金資産（流動）小計	484,157
繰延税金資産（流動）計	598,824	評価性引当額	△83,549
繰延税金負債（流動）		繰延税金資産（流動）計	400,608
その他	4,761	繰延税金資産（流動）の純額	400,608
繰延税金負債（流動）計	4,761		
繰延税金資産（流動）の純額	594,063		
		繰延税金資産（固定）	
繰延税金資産（固定）		退職給付引当金	311,326
退職給付引当金	348,065	貸倒引当金	124,201
貸倒引当金	57,125	役員退職慰労引当金	204,885
役員退職慰労引当金	220,417	減損損失	105,986
減損損失	63,849	有価証券評価損	25,354
デリバティブ評価損	395,169	デリバティブ評価損	172,470
繰越欠損金	917,281	繰越欠損金	1,255,448
その他	117,735	その他	60,432
繰延税金資産（固定）小計	2,119,644	繰延税金資産（固定）小計	2,260,105
評価性引当額	△557,038	評価性引当額	△765,174
繰延税金資産（固定）計	1,562,606	繰延税金資産（固定）計	1,494,930
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）	
固定資産圧縮積立金	1,259,939	固定資産圧縮積立金	1,079,626
特別償却準備金	13,565	特別償却準備金	9,510
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金	476,142	子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金	441,241
その他	16,648	その他	3,488
繰延税金負債（固定）計	1,766,295	繰延税金負債（固定）計	1,533,866
繰延税金負債（固定）の純額	203,688	繰延税金負債（固定）の純額	△38,935
繰延税金資産（流動）及び繰延税金負債（固定）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産（流動）及び繰延税金負債（固定）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	(単位：千円)		(単位：千円)
流動資産－繰延税金資産	597,939	流動資産－繰延税金資産	400,608
流動負債－その他	3,876	固定資産－繰延税金資産	403,163
固定資産－繰延税金資産	276,817	固定負債－繰延税金負債	442,099
固定負債－繰延税金負債	480,506		

前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	
	（単位：%）		（単位：%）
法定実効税率	39.7	法定実効税率	39.7
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に加算されない項目	△16.0	交際費等永久に損金に加算されない項目	△4.8
連結子会社繰越欠損金	△46.5	住民税均等割額	△5.0
留保金課税	△49.4	評価性引当金	△40.6
住民税均等割額	△16.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.1
評価性引当金	△40.8		
その他	△2.6	その他	1.5
税効果会計適用後の法人税の負担率	△132.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.3

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.70%から平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.21%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.84%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は34,985千円、繰延税金負債の金額は35,018千円それぞれ減少し、法人税等調整額が309千円増加しました。また、その他有価証券評価差額金が341千円増加しました。

（資産除去債務関係）

当社グループは、一部の事業所等において、土地及び建物を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の特性により「鋼材の販売・加工事業」及び「鉄骨工事請負事業」の２つを報告セグメントとしております。

「鋼材の販売・加工事業」は、H形鋼、鋼板、コラム等の鉄鋼製品の仕入販売・加工販売及びC形鋼、合成スラブデッキ、フラットデッキの製造販売をしております。

「鉄骨工事請負事業」は、ゼネコン及び総合商社より鉄骨工事を請負い、子会社及び当社の得意先である鉄骨加工業者等に加工を発注しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	鋼材の販売・加工事業	鉄骨工事請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,939,099	8,641,537	50,580,636	164,026	50,744,662	－	50,744,662
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,979,747	21,680	2,001,427	1,705,529	3,706,956	△3,706,956	－
計	43,918,846	8,663,217	52,582,064	1,869,555	54,451,619	△3,706,956	50,744,662
セグメント利益	1,025,881	3,139	1,029,021	58,258	1,087,280	△424,701	662,578
セグメント資産	42,868,690	8,716,894	51,585,585	884,671	52,470,256	△438,677	52,031,579
その他の項目							
減価償却費	607,820	77,490	685,311	41,963	727,275	8,255	735,530
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	597,572	47,625	645,198	27,266	672,464	－	672,464

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△424,701千円には、セグメント間取引消去△136,511千円、全社費用△288,190千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額△438,677千円には、セグメント間取引消去△2,792,513千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,353,835千円が含まれております。その主なものは余資運用資金（現金、預金、有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額8,255千円は、本社管理部門に係る減価償却費であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	鋼材の販売・加工事業	鉄骨工事請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,875,208	10,142,870	54,018,078	166,039	54,184,118	－	54,184,118
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,064,534	19,818	3,084,353	1,761,557	4,845,910	△4,845,910	－
計	46,939,743	10,162,688	57,102,431	1,927,597	59,030,029	△4,845,910	54,184,118
セグメント利益又は損失（△）	△786	△694,005	△694,791	45,105	△649,686	△299,118	△948,805
セグメント資産	41,773,142	11,324,463	53,097,605	1,402,023	54,499,629	△862,131	53,637,497
その他の項目							
減価償却費	525,047	72,343	597,391	27,287	624,679	5,670	630,349
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	65,476	98,494	163,971	12,209	176,180	－	176,180

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額△299,118千円には、セグメント間取引消去△34,677千円、全社費用△264,441千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額△862,131千円には、セグメント間取引消去△3,565,787千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,703,656千円が含まれております。その主なものは余資運用資金（現金、預金、有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額5,670千円は、本社管理部門に係る減価償却費であります。

３．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	鋼材の販売・加工事業	鉄骨工事請負事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,436	－	－	－	1,436

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	鋼材の販売・加工事業	鉄骨工事請負事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	153,657	－	－	－	153,657

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	鋼材の販売・加工事業	鉄骨工事請負事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	94,795	－	－	94,795
当期末残高	－	521,375	－	－	521,375

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	鋼材の販売・加工事業	鉄骨工事請負事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	94,795	－	－	94,795
当期末残高	－	426,579	－	－	426,579

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	大栄總合開発㈱	静岡県静岡市清水区	50,000	損害保険代理店	（被所有）直接 11.8	損害保険取引 役員の兼任	損害保険取引	33,748	―	―

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	大栄總合開発㈱	静岡県静岡市清水区	50,000	損害保険代理店	（被所有）直接 11.8	損害保険取引	損害保険取引	34,925	―	―

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険契約については、一般的な損害保険契約と同一条件であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の近親者	大畑 攝子	―	―	㈱相模鋼材商会代表取締役	（被所有）直接 4.3	不動産の賃借	工場用土地及び建物の賃借	15,200	―	―

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の近親者	大畑 攝子	―	―	㈱相模鋼材商会代表取締役	（被所有）直接 4.3	不動産の賃借	工場用土地及び建物の賃借	15,200	―	―

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借料については、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	1,750.87円	1,676.73円
１株当たり当期純損失金額	32.72円	53.53円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純損失（千円）	391,734	640,960
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（千円）	391,734	640,960
期中平均株式数（株）	11,973,284	11,973,184

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 （千円）	当期末残高 （千円）	平均利率 （％）	返済期限
短期借入金	15,200,021	17,999,077	0.58	－
１年以内に返済予定の長期借入金	－	－	－	－
１年以内に返済予定のリース債務	－	25,430	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	－	－	－
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	66,877	－	平成25年～28年
その他有利子負債	－	－	－	－
合計	15,200,021	18,091,385	－	－

（注）１．平均利率につきましては、期中平均残高による加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３．リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）
リース債務	26,076	18,219	15,846	6,734

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	11,633,477	24,616,661	38,960,721	54,184,118
税金等調整前四半期（当期）純損失金額（△）（千円）	△212,682	△841,441	△721,137	△591,308
四半期（当期）純損失金額（△）（千円）	△277,511	△733,253	△656,729	△640,960
１株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△23.18	△61.24	△54.85	△53.53

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△23.18	△38.06	6.39	1.32

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,317,730	1,173,195
受取手形	※3 4,819,028	※2, ※3 3,880,989
売掛金	※3 10,256,680	※3 9,932,765
完成工事未収入金	2,974,639	3,917,221
商品及び製品	5,446,744	6,374,641
原材料及び貯蔵品	3,314,746	3,469,988
未成工事支出金	※5 3,066,176	※5 3,983,463
前払費用	13,773	10,470
繰延税金資産	584,427	409,004
未収入金	128,982	104,517
未収還付法人税等	―	1,111
未収消費税等	199,104	13,339
その他	146,682	361,159
貸倒引当金	△76,000	△72,000
流動資産合計	32,192,716	33,559,868
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,847,579	9,851,807
減価償却累計額	※4 △4,922,224	※4 △5,198,262
建物（純額）	4,925,355	4,653,545
構築物	2,534,335	2,534,335
減価償却累計額	※4 △1,285,485	※4 △1,384,708
構築物（純額）	1,248,850	1,149,626
機械及び装置	5,020,892	5,008,922
減価償却累計額	△4,462,519	※4 △4,758,399
機械及び装置（純額）	558,373	250,523
船舶	3,207	3,207
減価償却累計額	△3,175	△3,207
船舶（純額）	32	0
車両運搬具	17,650	18,500
減価償却累計額	△14,510	△16,335
車両運搬具（純額）	3,139	2,164
工具、器具及び備品	302,872	301,858
減価償却累計額	※4 △269,006	※4 △279,493
工具、器具及び備品（純額）	33,865	22,365
土地	9,789,501	9,789,501
リース資産	―	117,775
減価償却累計額	―	△16,183
リース資産（純額）	―	101,591
有形固定資産合計	16,559,118	15,969,318

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
無形固定資産		
特許権	―	14,015
ソフトウエア	4,898	4,272
電話加入権	11,830	11,830
その他	2,179	1,773
無形固定資産合計	18,909	31,891
投資その他の資産		
投資有価証券	489,374	576,071
関係会社株式	373,096	372,096
出資金	350	350
関係会社出資金	―	38,375
関係会社長期貸付金	※3 1,051,002	※3 1,232,901
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	8,840	7,602
破産更生債権等	382,171	457,537
長期前払費用	2,221	2,363
保険積立金	499,036	507,152
繰延税金資産	252,267	367,680
その他	50,710	50,088
貸倒引当金	△340,268	△572,489
投資その他の資産合計	2,768,801	3,039,730
固定資産合計	19,346,829	19,040,940
資産合計	51,539,546	52,600,808
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,948,732	7,210,476
工事未払金	※3 3,225,764	※3 2,686,363
短期借入金	15,200,021	※3 17,999,077
リース債務	―	25,430
未払金	84,570	84,655
未払費用	※3 335,396	※3 367,225
未払法人税等	129,976	23,785
未成工事受入金	1,693,260	1,624,048
前受金	5,799	7,854
預り金	※3 556,220	※3 557,008
賞与引当金	89,000	58,000
役員賞与引当金	35,900	35,300
その他	136,463	105,390
流動負債合計	28,441,106	30,784,616
固定負債		
リース債務	―	66,877
退職給付引当金	903,024	898,471
役員退職慰労引当金	459,549	483,443

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
預り保証金	43,407	33,407
通貨オプション	1,069,674	471,396
固定負債合計	2,475,656	1,953,595
負債合計	30,916,762	32,738,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金		
資本準備金	4,116,979	4,116,979
資本剰余金合計	4,116,979	4,116,979
利益剰余金		
利益準備金	189,650	189,650
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,913,711	2,003,407
特別償却準備金	20,603	16,048
別途積立金	10,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金	665,941	△231,558
利益剰余金合計	12,789,906	11,977,547
自己株式	△204,469	△204,469
株主資本合計	20,651,245	19,838,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28,461	23,709
評価・換算差額等合計	△28,461	23,709
純資産合計	20,622,783	19,862,595
負債純資産合計	51,539,546	52,600,808

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高		
商品売上高	31,421,976	35,006,608
製品売上高	11,965,760	11,395,755
工事売上高	7,337,649	7,085,985
売上高合計	50,725,386	53,488,349
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,789,434	5,446,744
当期商品仕入高	29,788,801	33,256,027
当期製品製造原価	10,651,259	10,711,502
完成工事原価	※1 6,847,817	※1 6,974,244
他勘定受入高	※2 761,164	※2 818,721
合計	51,838,477	57,207,240
他勘定振替高	※3 1,129,450	※3 1,416,877
商品及び製品期末たな卸高	※4 5,446,744	※4 6,374,641
売上原価合計	45,262,281	49,415,721
売上総利益	5,463,105	4,072,627
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,422,104	1,419,430
貸倒引当金繰入額	11,246	115,744
役員報酬	129,318	150,664
給料手当及び賞与	1,125,925	1,104,872
賞与引当金繰入額	64,928	42,319
役員賞与引当金繰入額	35,900	35,300
退職給付費用	72,610	70,109
役員退職慰労引当金繰入額	18,567	23,893
福利厚生費	212,196	216,924
事務用消耗品費	91,014	93,459
減価償却費	468,879	334,561
賃借料	188,405	175,129
支払手数料	115,172	143,719
租税公課	225,068	209,468
その他	372,776	392,067
販売費及び一般管理費合計	4,554,114	4,527,665
営業利益又は営業損失（△）	908,990	△455,037

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
営業外収益		
受取利息	※5 30,758	※5 21,912
受取配当金	9,347	9,960
仕入割引	18,075	24,121
受取賃貸料	※5 58,112	※5 65,366
為替差益	52,156	―
デリバティブ評価益	―	631,172
その他	42,940	50,096
営業外収益合計	211,391	802,631
営業外費用		
支払利息	83,480	101,855
為替差損	―	226,856
受取賃貸料原価	15,286	28,154
デリバティブ評価損	1,083,313	―
その他	9,312	44,858
営業外費用合計	1,191,392	401,724
経常損失（△）	△71,011	△54,130
特別利益		
補助金収入	99,766	53,478
特別利益合計	99,766	53,478
特別損失		
投資有価証券評価損	―	289
固定資産除却損	※6 29,360	―
ゴルフ会員権評価損	520	―
減損損失	―	※7 153,657
子会社株式評価損	―	101,000
関係会社貸倒引当金繰入額	―	203,670
特別損失合計	29,880	458,617
税引前当期純損失（△）	△1,124	△459,270
法人税、住民税及び事業税	112,619	27,223
法人税等調整額	33,872	26,534
法人税等合計	146,492	53,758
当期純損失（△）	△147,617	△513,029

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ 材料費		9,723,923	85.8	9,849,933	86.0
Ⅱ 労務費		366,535	3.2	369,359	3.2
Ⅲ 経費	※２	1,241,911	11.0	1,233,310	10.8
当期総製造費用		11,332,370	100.0	11,452,604	100.0
合計		11,332,370		11,452,604	
他勘定振替高	※３	681,111		741,101	
当期製品製造原価		10,651,259		10,711,502	

（脚注）

前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
１ 原価計算の方法 当社の原価計算は実際原価による組別総合原価計算を採用しております。	１ 原価計算の方法 当社の原価計算は実際原価による組別総合原価計算を採用しております。
※２ 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 638,358千円 減価償却費 155,171千円	※２ 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 617,039千円 減価償却費 161,655千円
※３ 他勘定振替高は加工品を商品へ転用したもの及び倉庫業に要した原価であります。	※３ 他勘定振替高は加工品を商品へ転用したもの及び倉庫業に要した原価であります。

【完成工事原価報告書】

区分	注記番号	前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ 材料費		323,656	4.7	668,581	9.6
Ⅱ 外注費		6,314,248	92.2	5,918,934	84.9
Ⅲ 経費		209,912	3.1	386,729	5.5
合計		6,847,817	100.0	6,974,244	100.0

（注） 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,948,829	3,948,829
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,948,829	3,948,829
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,116,979	4,116,979
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	4,116,979	4,116,979
資本剰余金合計		
当期首残高	4,116,979	4,116,979
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	4,116,979	4,116,979
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	189,650	189,650
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	189,650	189,650
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,952,929	1,913,711
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	19,601	89,696
固定資産圧縮積立金の取崩	△58,820	―
当期変動額合計	△39,218	89,696
当期末残高	1,913,711	2,003,407
特別償却準備金		
当期首残高	25,795	20,603
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△5,192	△4,555
当期変動額合計	△5,192	△4,555
当期末残高	20,603	16,048
別途積立金		
当期首残高	12,700,000	10,000,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,700,000	－
当期変動額合計	△2,700,000	－
当期末残高	10,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,631,516	665,941
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△19,601	△89,696
固定資産圧縮積立金の取崩	58,820	－
特別償却準備金の取崩	5,192	4,555
別途積立金の取崩	2,700,000	－
剰余金の配当	△299,335	△299,329
当期純損失（△）	△147,617	△513,029
当期変動額合計	2,297,458	△897,499
当期末残高	665,941	△231,558
利益剰余金合計		
当期首残高	13,236,859	12,789,906
当期変動額		
剰余金の配当	△299,335	△299,329
当期純損失（△）	△147,617	△513,029
当期変動額合計	△446,952	△812,358
当期末残高	12,789,906	11,977,547
自己株式		
当期首残高	△204,309	△204,469
当期変動額		
自己株式の取得	△159	－
当期変動額合計	△159	－
当期末残高	△204,469	△204,469
株主資本合計		
当期首残高	21,098,357	20,651,245
当期変動額		
剰余金の配当	△299,335	△299,329
当期純損失（△）	△147,617	△513,029
自己株式の取得	△159	－
当期変動額合計	△447,112	△812,358
当期末残高	20,651,245	19,838,886

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,360	△28,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,822	52,171
当期変動額合計	△41,822	52,171
当期末残高	△28,461	23,709
評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,360	△28,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,822	52,171
当期変動額合計	△41,822	52,171
当期末残高	△28,461	23,709
純資産合計		
当期首残高	21,111,718	20,622,783
当期変動額		
剰余金の配当	△299,335	△299,329
当期純損失（△）	△147,617	△513,029
自己株式の取得	△159	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,822	52,171
当期変動額合計	△488,934	△760,187
当期末残高	20,622,783	19,862,595

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　31年～50年 機械及び装置　８年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 当事業年度末保有の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

項目	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。 (6) 工事損失引当金 鉄骨工事請負に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込相当額を計上しております。なお、工事損失引当金は、未成工事支出金より直接控除しております。
６．収益及び費用の計上基準	(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準
７．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約、通貨オプション ヘッジ対象……外貨建金銭債務 (3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、外貨建金銭債務等に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段の時価変動額を比較し有効性を評価しております。
８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
１．受取手形裏書譲渡高　4,132,510千円	１．受取手形裏書譲渡高　6,030,546千円
――――――	※２．期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　164,997千円
※３．関係会社に対する主な資産、負債 売掛金　894,831千円 受取手形　29,789千円 関係会社長期貸付金　1,051,002千円 工事未払金　1,145,285千円 未払費用　149,599千円 預り金　528,596千円	※３．関係会社に対する主な資産、負債 売掛金　1,253,602千円 受取手形　359,651千円 関係会社長期貸付金　1,232,901千円 短期借入金　500,000千円 工事未払金　621,192千円 未払費用　146,125千円 預り金　513,139千円
※４．減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※４．　同左
※５．工事損失引当金による損失見込額6,115千円を直接控除しております。	※５．工事損失引当金による損失見込額79,103千円を直接控除しております。
６．当座貸越契約及び貸出コミットメント（借手側） 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行６行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額　20,900,000千円 借入実行残高　14,000,000千円 差引額　6,900,000千円	６．当座貸越契約及び貸出コミットメント（借手側） 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行６行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額　20,000,000千円 借入実行残高　15,700,000千円 差引額　4,300,000千円
７．貸出コミットメント（貸手側） 当社は、関係会社３社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高等は次のとおりであります。 貸付極度額の総額　500,000千円 貸出実行残高　374,420千円 差引額　125,579千円	７．貸出コミットメント（貸手側） 当社は、関係会社４社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高等は次のとおりであります。 貸付極度額の総額　1,000,000千円 貸出実行残高　786,319千円 差引額　213,680千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
※１．完成工事原価に含まれる工事損失引当金戻入額 222千円	※１．完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 75,756千円
※２．他勘定受入高は、材料及び加工品を商品へ転用したものであります。	※２．他勘定受入高は、材料及び加工品を商品へ転用したものであります。
※３．他勘定振替高は、商品を材料へ転用したものであります。	※３．他勘定振替高は、商品を材料へ転用したものであります。
※４．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 46,731千円	※４．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 110,306千円
※５．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取利息　27,153千円 関係会社からの受取賃貸料　32,468千円	※５．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取利息　19,452千円 関係会社からの受取賃貸料　40,481千円
※６．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 ソフトウエア　26,900千円 その他　2,460千円 計　29,360千円	――――
――――	※７．当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額（千円）
東京支店	遊休資産	機械及び装置	153,200
		工具、器具及び備品	328
		ソフトウエア	129

当社は、事業用資産につきましては、主に営業エリアを基礎としてグルーピングしており、また、賃貸資産及び遊休資産につきましては、資産ごとにグルーピングしております。

グルーピングの単位である各営業エリアにおいては、減損の兆候がありませんでしたが、一部生産設備につきまして、生産の休止を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式 （注）	241,717	231	－	241,948
合計	241,717	231	－	241,948

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加231株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	241,948	－	－	241,948
合計	241,948	－	－	241,948

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

鋼材の販売・加工事業及び鉄骨工事請負事業における生産設備（機械及び装置）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度（平成23年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,501,200	652,108	849,091
車両運搬具	35,058	29,160	5,898
工具、器具及び備品	73,127	58,513	14,613
合計	1,609,386	739,782	869,603

（単位：千円）

	当事業年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,386,200	739,640	646,559
車両運搬具	15,177	14,117	1,060
工具、器具及び備品	32,904	27,699	5,204
合計	1,434,281	781,457	652,824

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	190,058	171,769
１年超	278,105	106,335
合計	468,163	278,105

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
支払リース料	229,906	204,236
減価償却費相当額	207,330	183,508
支払利息相当額	21,107	13,887

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
１年内	12,371	27,972
１年超	16,588	18,935
合計	28,959	46,907

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式372,096千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式373,096千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成23年３月31日）		当事業年度 （平成24年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	（単位：千円）		（単位：千円）
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
未払事業税	15,662	たな卸資産評価差額	19,337
たな卸資産評価差額	25,048	賞与引当金	25,220
賞与引当金	40,429	工事損失引当金	29,434
繰越欠損金	466,455	繰越欠損金	297,597
デリバティブ評価損	34,905	デリバティブ評価損	26,624
その他	2,798	その他	10,791
繰延税金資産（流動）小計	585,300	繰延税金資産（流動）小計	409,004
繰延税金負債（流動）		繰延税金資産（流動）の純額	409,004
為替差益	873		
繰延税金負債（流動）計	873	繰延税金資産（固定）	
繰延税金資産（流動）の純額	584,427	退職給付引当金	286,454
		貸倒引当金	120,705
繰延税金資産（固定）		役員退職慰労引当金	168,431
退職給付引当金	324,399	減損損失	105,624
貸倒引当金	57,864	子会社株式評価損	56,092
役員退職慰労引当金	182,441	繰越欠損金	931,080
減損損失	63,262	有価証券評価損	22,767
子会社株式評価損	23,820	デリバティブ評価損	172,470
繰越欠損金	752,642	その他	29,296
デリバティブ評価損	395,169	繰延税金資産（固定）小計	1,892,924
その他	90,844	評価性引当額	△433,568
繰延税金資産（固定）小計	1,890,443	繰延税金資産（固定）計	1,459,355
評価性引当額	△364,672	繰延税金負債（固定）	
繰延税金資産（固定）計	1,525,771	固定資産圧縮積立金	1,079,626
繰延税金負債（固定）		特別償却準備金	9,510
固定資産圧縮積立金	1,259,939	その他有価証券評価差額	2,538
特別償却準備金	13,565	繰延税金負債（固定）計	1,091,674
繰延税金負債（固定）計	1,273,504	繰延税金資産（固定）の純額	367,680
繰延税金資産（固定）の純額	252,267		

前事業年度 （平成23年３月31日）		当事業年度 （平成24年３月31日）	
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	
	(単位：%)		(単位：%)
法定実効税率	39.7	法定実効税率	39.7
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に加算されない項目	△4,875.2	交際費等永久に損金に加算されない項目	△11.6
住民税均等割額	△2,339.2	住民税均等割額	△5.9
留保金課税	△7,425.1	評価性引当金	△28.2
評価性引当金	2,178.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△6.1
過年度法人税等	△606.5		
その他	1.9	その他	0.4
税効果会計適用後の法人税の負担率	△13,025.6	税効果会計適用後の法人税の負担率	△11.7

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.70%から、平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.21%に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.84%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は28,503千円減少し、法人税等調整額は28,149千円増加しました。また、その他有価証券評価差額金は354千円増加しました。

（資産除去債務関係）

当社は、一部の事業所等において、土地及び建物を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	1,722.41円	1,658.92円
１株当たり当期純損失金額	12.33円	42.85円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
当期純損失（千円）	147,617	513,029
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純損失（千円）	147,617	513,029
期中平均株式数（株）	11,973,284	11,973,184

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱静岡銀行	453,550	386,424
		スルガ銀行㈱	95,500	80,697
		岡谷鋼機㈱	39,000	34,710
		㈱清水銀行	9,000	29,385
		トピー工業㈱	111,263	28,594
		㈱みずほフィナンシャルグループ	66,358	8,958
		㈱村上開明堂	1,100	1,360
		東海造船運輸㈱	2,000	1,240
		タケダ機械㈱	8,000	1,008
		米久㈱	1,100	820
		その他８銘柄	10,338	2,872
		計	797,209	576,071

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	9,847,579	6,026	1,797	9,851,807	5,198,262	276,643	4,653,545
構築物	2,534,335	－	－	2,534,335	1,384,708	99,223	1,149,626
機械及び装置	5,020,892	9,890	21,860	5,008,922	4,758,399	317,714 (153,200)	250,523
船舶	3,207	－	－	3,207	3,207	32	0
車両運搬具	17,650	850	－	18,500	16,335	1,825	2,164
工具、器具及び備品	302,872	210	1,224	301,858	279,493	11,636 (328)	22,365
土地	9,789,501	－	－	9,789,501	－	－	9,789,501
リース資産	－	117,775	－	117,775	16,183	16,183	101,591
有形固定資産計	27,516,039	134,751	24,882	27,625,908	11,656,589	723,257 (153,528)	15,969,318
無形固定資産							
特許権	－	14,285	－	14,285	270	270	14,015
ソフトウエア	15,871	1,440	－	17,311	13,039	2,066 (129)	4,272
電話加入権	11,830	－	－	11,830	－	－	11,830
その他	41,064	－	－	41,064	39,291	406	1,773
無形固定資産計	68,766	15,725	－	84,492	52,601	2,744 (129)	31,891
長期前払費用	5,221	1,965	823	6,363	4,000	1,000	2,363

（注）１．「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。
２．「当期償却額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	416,268	418,815	91,193	99,400	644,489
賞与引当金	89,000	58,000	89,000	－	58,000
役員賞与引当金	35,900	35,300	35,900	－	35,300
工事損失引当金	6,115	79,103	2,768	3,346	79,103
役員退職慰労引当金	459,549	23,893	－	－	483,443

（注）１．貸倒引当金の「当期減少額（その他）」には、洗替等による取崩額89,797千円及び回収による取崩額9,602千円が含まれております。
２．工事損失引当金の当期減少額のその他は、洗替等による取崩額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	48,494
預金の種類	
普通預金	309,069
定期預金	439,000
定期積金	15,000
外貨預金	32,190
外貨定期預金	328,680
別段預金	760
小計	1,124,700
合計	1,173,195

② 受取手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
片山ストラテック㈱	320,459
大和小田急建設㈱	161,542
藤木鉄工㈱	147,604
綿半テクノス㈱	92,240
東亜建設工業㈱	89,882
その他	3,069,259
合計	3,880,989

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成24年３月	164,997
４月	1,454,211
５月	400,864
６月	337,409
７月	1,370,941
８月	146,559
９月	6,004
合計	3,880,989

③ 売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
大川スティール㈱	614,338
㈱プロバンス	520,488
㈱オーエーテック	349,397
池田工業㈱	317,274
大成建設㈱	308,078
その他	7,823,188
合計	9,932,765

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	当期末残高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
10,256,680	48,722,482	49,046,396	9,932,765	83.16	75.83

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 完成工事未収入金

相手先	金額（千円）
三井住友建設㈱	1,025,732
㈱大林組	874,760
大和小田急建設㈱	364,048
グリーン・ツリー・システム・コーポレーション	363,563
鹿島建設㈱	343,715
その他	945,399
合計	3,917,221

⑤ 商品及び製品

品名	金額（千円）
条鋼類	5,457,245
鋼板類	636,977
鋼管類	68,413
その他	212,003
合計	6,374,641

⑥ 原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
原材料	
条鋼類	1,249,687
鋼板類	1,374,037
鋼管類	831,333
その他	8,388
小計	3,463,447
貯蔵品	
機械部品	3,221
その他	3,318
小計	6,540
合計	3,469,988

⑦ 未成工事支出金

期首残高（千円）	当期支出額（千円）	完成工事原価への振替額（千円）	期末残高（千円）
3,066,176	7,891,531	6,974,244	3,983,463

（注） 期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	191,692 千円
外注費	3,700,410 千円
経費	91,360 千円
計	3,983,463 千円

⑧ 買掛金

相手先	金額（千円）
ＪＦＥスチール㈱	3,469,714
ＪＦＥ条鋼㈱	624,465
三井物産スチール㈱	309,784
㈱神戸製鋼所	227,287
トピー実業㈱	198,211
その他	2,381,012
合計	7,210,476

⑨ 工事未払金

相手先	金額（千円）
大川スティール㈱	426,936
片山ストラテック㈱	413,124
㈱プロバンス	244,230
㈱松尾鉄工所	228,375
氏家工業㈱	217,404
その他	1,156,293
合計	2,686,363

⑩ 短期借入金

相手先	金額（千円）
㈱静岡銀行	9,000,000
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	1,900,000
スルガ銀行㈱	1,799,077
㈱みずほ銀行	1,500,000
静岡県信用農業協同組合連合会	1,200,000
その他	2,600,000
合計	17,999,077

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月３１日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月３１日
剰余金の配当の基準日	９月３０日 ３月３１日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 （特別口座） 東京都杉並区和泉二丁目８番４号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 （証券代行事務センター） （特別口座） 東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社 ――――― 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.itec-c.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）１．当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第１項の規程による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

２．特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年４月１日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所　（特別口座）
東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人（特別口座）
東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第52期）（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）平成23年６月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年６月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第53期第１四半期）（自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）平成23年８月12日東海財務局長に提出
（第53期第２四半期）（自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日）平成23年11月14日東海財務局長に提出
（第53期第３四半期）（自 平成23年10月１日 至 平成23年12月31日）平成24年２月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書
平成23年６月30日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成24年４月16日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年６月28日

株式会社アイ・テック

取締役会 御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大木 智博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野 秀俊

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・テックの平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・テック及び連結子会社の平成24年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイ・テックの平成24年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アイ・テックが平成24年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年６月28日

株式会社アイ・テック

取締役会 御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大木 智博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野 秀俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・テックの平成23年４月１日から平成24年３月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・テックの平成24年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。